

平成21年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について

I. 趣旨

高齢者の医療の確保に関する法律(昭和 57 年法律第 80 号)に基づき、平成 20 年度から、特定健康診査・特定保健指導制度が開始されたところであるが、実施主体である保険者は、年度毎の実施状況を、社会保険診療報酬支払基金に報告することとされており、今般、平成 21 年度分の報告をとりまとめたので公表する。

集計の対象は、報告を行った 3,453 保険者である。

II. 実施状況の概要

1. 特定健康診査の実施率

(1) 全体の実施率

平成 21 年度の特定健康診査の対象者数^{※1}は約 5,221 万人で、受診者数^{※2}は約 2,159 万人であり、特定健康診査の実施率は 41.3%であった。平成 20 年度と比較して、2.4 ポイント向上した。(表 1)

特定健康診査の実施率の保険者の分布状況は、図1のとおりである。

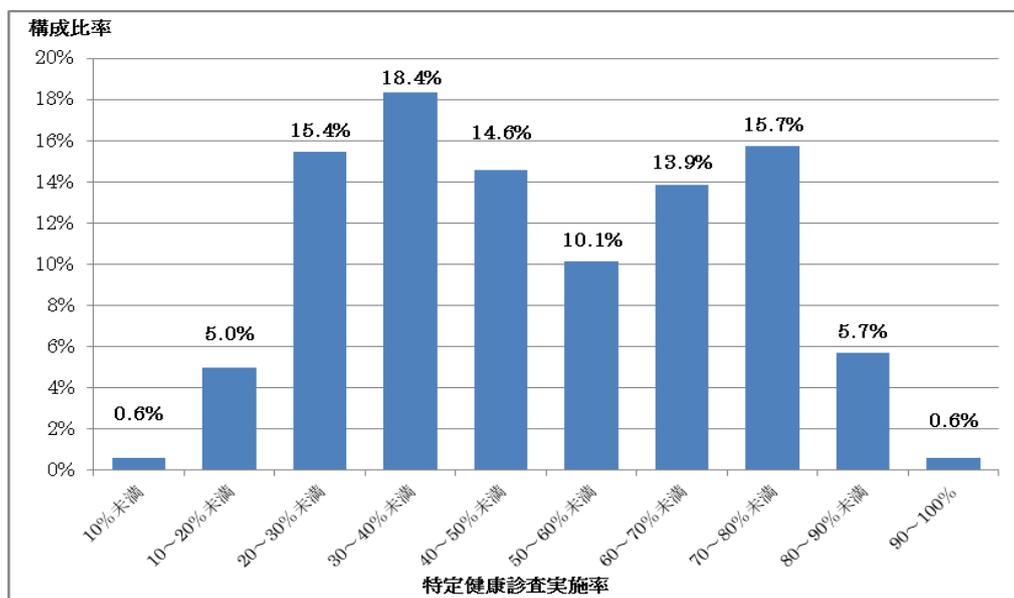
※1 対象者数:当該年度の 4 月 1 日における加入者であって、当該年度において 40 歳以上 74 歳以下に達する者のうち、年度途中における異動者(加入、脱退)及び平成 20 年度厚生労働省告示第 3 号に規定する各項のいずれかに該当する者(妊産婦等)と保険者が確認できた者を除いた者の数。

※2 受診者数:特定保健指導の対象となるか否かについて、健診項目によって確定できる者の数

表 1 特定健康診査の実施率(全体)

	対象者数	受診者数	特定健康診査実施率
平成21年度確報値	52,211,735	21,588,883	41.3%
平成21年度速報値	52,207,120	21,147,356	40.5%
平成20年度確報値	51,919,920	20,192,502	38.9%

図1 特定健康診査実施率の分布



(2) 性・年齢階級別の実施率

年齢階級別の特定健康診査の実施率は、40～50歳代で高かった。

また、性別は、特定健康診査は男性が46.5%、女性が36.4%で男性が高かった。平成20年度同様に男性は60歳未満で高く、60歳以上で低くなる傾向がみられた。女性は年齢による実施率に大きな差は認められないものの、70～74歳の年齢階級が最も高かった。(表2)

表2 特定健康診査の実施率(性・年齢階級別)

		40～74歳							
		40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	
平成21年度 確報値	全体	41.3%	45.4%	46.6%	45.6%	42.4%	36.1%	36.4%	37.0%
	男性	46.5%	54.4%	55.7%	53.7%	49.3%	38.4%	34.8%	35.9%
	女性	36.4%	35.8%	37.0%	37.2%	35.6%	34.0%	37.8%	37.9%
平成20年度 確報値	全体	38.9%	42.0%	43.1%	41.9%	39.1%	34.3%	35.6%	36.3%
	男性	43.1%	50.2%	51.2%	49.0%	44.7%	35.6%	33.7%	35.0%
	女性	34.8%	33.3%	34.5%	34.7%	33.4%	33.1%	37.3%	37.4%

(3) 保険者の種類別の実施率

全ての保険者において、平成20年度と比較して平成21年度の特健康診査の実施率は向上している。

保険者の種類別の実施率は、健康保険組合、共済組合において高く、市町村国保、国保組合、全国健康保険協会、船員保険において低いという二極構造となっている。(表3)

保険者の種類別の性・年齢階級別の実施率では、被用者保険では、男性より女性の実施率が低く、被用者保険の被扶養者に対する受診促進のための対策が必要と考えられる。(表4)

表3 特定健康診査の実施率（保険者の種類別）

	市町村 国保	国保組合	全国健康 保険協会	船員保険	健康保険 組合	共済組合
平成21年度確報値	31.4%	36.1%	31.3%	32.1%	65.0%	68.1%
平成21年度速報値	31.4%	36.0%	30.3%	32.1%	63.3%	65.4%
平成20年度確報値	30.9%	31.8%	30.1%	22.8%	59.5%	59.9%

表4 特定健康診査の実施率（保険者の種類別・性・年齢階級別）

保険者の 種類	全体	性別	年齢階級							
			40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
市町村国保	31.4%	男性	27.2%	14.1%	15.9%	17.1%	19.0%	25.2%	34.4%	37.5%
		女性	35.2%	18.5%	20.9%	23.9%	29.0%	35.9%	41.7%	41.7%
国保組合	36.1%	男性	40.9%	43.6%	42.1%	42.2%	43.2%	40.4%	36.9%	33.2%
		女性	30.5%	29.1%	29.9%	30.6%	31.8%	31.9%	31.5%	27.0%
全国健康 保険協会	31.3%	男性	38.3%	42.1%	42.8%	42.3%	39.5%	33.4%	27.5%	19.1%
		女性	24.7%	25.3%	27.7%	28.3%	26.4%	21.9%	16.4%	11.7%
船員保険	32.1%	男性	47.1%	52.5%	53.4%	51.5%	47.8%	39.4%	34.2%	23.8%
		女性	9.3%	8.1%	9.3%	10.8%	10.8%	8.6%	8.2%	4.7%
健康保険 組合	65.0%	男性	79.2%	83.3%	84.1%	83.7%	81.9%	69.8%	51.6%	38.3%
		女性	49.2%	51.2%	52.0%	51.7%	50.2%	45.0%	35.2%	24.6%
共済組合	68.1%	男性	82.4%	85.3%	86.4%	85.8%	84.4%	65.0%	48.6%	33.1%
		女性	53.4%	52.3%	53.6%	57.2%	57.8%	46.9%	34.6%	30.3%

保険者の種類別（全国健康保険協会、船員保険を除く。）の特定健康診査実施率分布状況は、図6～9（後掲）のとおりである。

2. 特定保健指導の実施率

(1) 全体の特定保健指導対象者の割合・実施率

特定健康診査を受けた者のうち、特定保健指導の対象者になった者の割合は、18.9%であった。

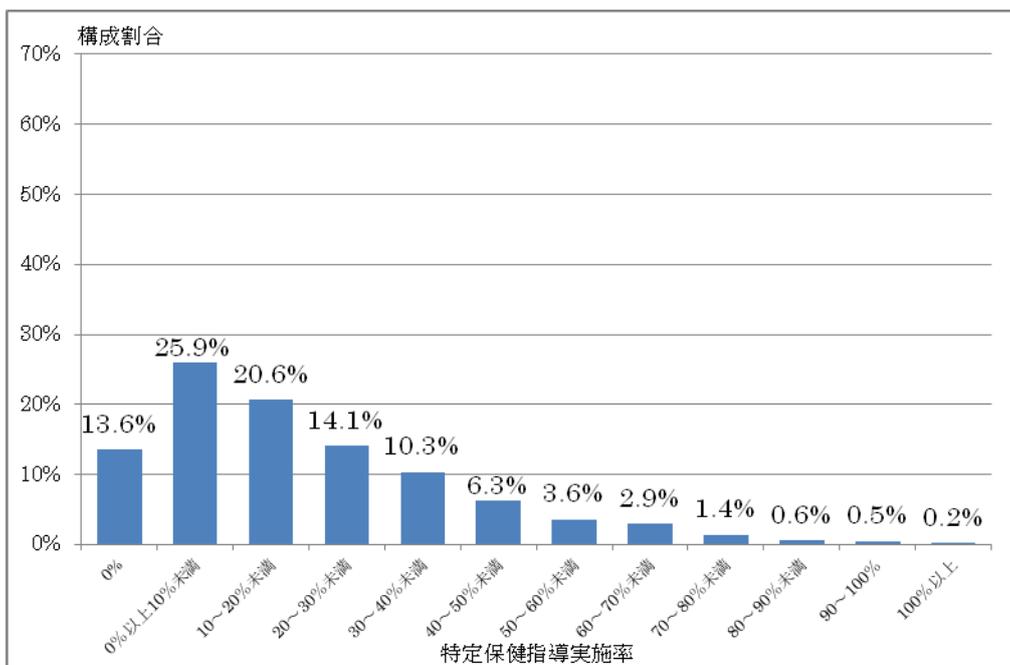
特定保健指導対象者のうち特定保健指導を終了した者の割合(以下「特定保健指導実施率」という。)は12.3%であった。平成20年度の特定保健指導実施率は、7.7%であり、4.6ポイント向上した。(表5)

特定保健指導の実施率の分布状況は、図2のとおりである。

表5 特定保健指導の対象者の割合及び特定保健指導実施率

		人数	対象者割合・実施率
平成21年度 確報値	特定保健指導の対象者	4,086,952	18.9%
	特定保健指導の終了者	503,712	12.3%
平成21年度 速報値	特定保健指導の対象者	3,998,172	18.5%
	特定保健指導の終了者	518,198	13.0%
平成20年度 確報値	特定保健指導の対象者	4,010,717	19.9%
	特定保健指導の終了者	308,222	7.7%

図2 特定保健指導実施状況分布



(2) 性・年齢階級別の実施率

年齢階級別の特定保健指導実施率は、40～44歳で9.3%と最も低く、45～59歳までは大きな差はないが、60歳以上で相対的に高くなり、65歳以上は約20%となっている。

性別の実施率は、男性は11.7%、女性は14.6%であった。

平成20年度同様に男性は、65歳以上で65歳未満と比較して、女性は、60歳以上で60歳未満と比較して、相対的に高くなっている。(表6)

表6 特定保健指導実施率（性・年齢階級別）

		40～74歳							
		40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	
平成21年度 確報値	全体	12.3%	9.3%	10.9%	10.8%	10.9%	12.6%	19.4%	19.8%
	男性	11.7%	9.4%	11.0%	10.8%	10.5%	10.9%	18.5%	20.2%
	女性	14.6%	8.4%	10.3%	11.0%	12.6%	17.0%	21.0%	19.3%
平成20年度 確報値	全体	7.7%	5.3%	5.9%	6.0%	6.2%	8.7%	13.7%	13.8%
	男性	7.1%	5.4%	6.1%	6.0%	5.9%	7.2%	13.1%	14.1%
	女性	9.4%	4.5%	5.1%	5.7%	7.3%	11.9%	14.6%	13.2%

(3) 保険者の種類別の実施率

保険者の種類別の特定保健指導実施率は、市町村国保で19.5%と最も高く、次いで健康保険組合が12.2%であった。今後も、一般的に実施率の向上のための取組を推進していく必要がある。(表7)

保険者の種類別（全国健康保険協会、船員保険を除く。）の特定保健指導実施率の分布状況は図10～13(後掲)のとおりである。特定保健指導を実施していない保険者数は平成20年度より減少したものの、国保組合の45.5%、健康保険組合の21.5%が特定保健指導を実施していない。

保険者種類別・性・年齢階級別の実施率は、市町村国保では、65歳までの男性の実施率が女性と比較して低い。健康保険組合、共済組合では、40～50歳代の女性の実施率が男性と比較して低いなど、保険者種類間で違いが見られる。(表8)

表7 特定保健指導の実施率（保険者の種類別）

	市町村国保	国保組合	全国健康 保険協会	船員保険	健康保険 組合	共済組合
平成21年度確報値	19.5%	5.5%	7.3%	5.8%	12.2%	7.9%
平成21年度速報値	21.5%	6.9%	7.2%	9.8%	12.4%	9.4%
平成20年度確報値	14.1%	2.4%	3.1%	6.6%	6.8%	4.2%

表 8 特定保健指導実施率（保険者の種類別・性・年齢階級別）

保険者の種類	全体	性別	年齢階級							
			40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
市町村国保	19.5%	男性	18.2%	10.9%	11.5%	12.3%	13.5%	16.4%	22.2%	21.8%
		女性	21.5%	16.7%	17.9%	19.5%	21.3%	22.2%	23.3%	20.5%
国保組合	5.5%	男性	5.5%	3.9%	4.9%	6.0%	6.3%	6.2%	6.2%	5.9%
		女性	5.2%	2.7%	3.6%	5.1%	6.1%	5.8%	6.3%	4.6%
全国健康保険協会	7.3%	男性	7.0%	5.7%	7.2%	7.5%	7.4%	6.8%	9.7%	10.6%
		女性	8.3%	6.8%	9.1%	9.4%	8.9%	7.9%	5.9%	3.9%
船員保険	5.8%	全体	5.8%	6.3%	6.4%	5.2%	5.3%	6.4%	4.9%	11.1%
健康保険組合	12.2%	男性	12.5%	11.6%	14.0%	13.6%	12.5%	10.4%	7.8%	7.3%
		女性	10.3%	8.4%	10.8%	11.1%	10.9%	11.5%	9.0%	6.4%
共済組合	7.9%	男性	8.4%	8.3%	8.3%	8.6%	9.0%	6.5%	1.8%	1.8%
		女性	5.8%	5.5%	5.9%	6.2%	6.2%	5.1%	1.7%	1.8%

(注) 船員保険の性・年齢階級別実施率については、極端に実施率が低い性・年齢階級があり、そのことによる個人の識別可能性の観点から、年齢階級別実施率のみを掲載しています。

3. メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率^{※3}等

(1) 特定保健指導の対象者数の減少率

特定保健指導の対象者数（推定数）の減少率^{※4}は4.7%であった。

※3「メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率」については、「全国医療費適正化計画」において、特定保健指導の実施対象者の減少率を目標としている。

※4 次の計算式により算出。

$$\text{計算式} = \frac{\text{平成 20 年度特定保健指導対象者推定数}^{\text{※5}} - \text{平成 21 年度特定保健指導対象者推定数}^{\text{※5}}}{\text{平成 20 年度特定保健指導対象者推定数}^{\text{※5}}}$$

※5 特定健康診査の実施率の変化による影響を排除するため、特定保健指導対象者の実数でなく、各年度の特定保健指導対象者の出現割合を平成 21 年度の特定健康診査対象者数に乗じて算出した推定数。

(2) 内臓脂肪症候群該当者及び予備群の減少率

特定保健指導の対象者の基準の元となる内臓脂肪症候群該当者^{※6}及び予備群^{※7}(推定数)の減少率は0.6%^{※8}であった。なお、内臓脂肪症候群該当者及び予備群の割合は26.7%であった。(表9)

※6 内臓脂肪症候群該当者:内臓脂肪の蓄積(腹囲測定等)に加え、血中脂質、血圧、血糖の基準のうち、2つ以上に該当する者。

※7 内臓脂肪症候群予備群:内臓脂肪の蓄積(腹囲測定等)に加え、血中脂質、血圧、血糖の基準の1つに該当する者。

※8 次の計算式により算出。

$$\text{計算式} = \frac{\text{平成20年内臓脂肪症候群該当者及び予備群推定数}^{\text{※9}} - \text{平成21年度内臓脂肪症候群該当者及び予備群推定数}^{\text{※9}}}{\text{平成20年度内臓脂肪症候群該当者及び予備群推定数}^{\text{※9}}}$$

※9 特定健康診査の実施率の変化による影響を排除するため、内臓脂肪症候群該当者及び予備群の実数でなく、各年度の内臓脂肪症候群該当者及び予備群の出現割合を平成21年度の特定健康診査対象者数に乘じて算出した推定数。

表9 内臓脂肪症候群該当者及び予備群の人数・割合

	人数	割合
平成21年度 確報値	5,757,451	26.7%
平成20年度 確報値	5,418,272	26.8%

<参考>内臓脂肪症候群該当者及び予備群と特定保健指導対象者の関係

- 特定保健指導の対象者の選定基準(図3)は、内臓脂肪症候群の診断基準(図4)に基づいているが、腹囲周囲径に加えて、BMI基準を勘案している。
- 特定保健指導対象者の追加リスク基準である血糖値は100mg/dlだが、内臓脂肪症候群の診断基準は、110mg/dlである。
- 血糖、脂質、高血圧の服薬治療を受けている者については、特定保健指導の対象者からは、除外される。(内臓脂肪症候群該当者及び予備群には含まれる。)
- 特定保健指導対象者の選定基準では、追加リスクのある者について、喫煙歴を勘案する。

図3 特定保健指導対象者の選定基準

腹囲	追加リスク			④喫煙歴	対象	
	①血糖	②脂質	③血圧		40-64歳	65-74歳
≥85cm(男性) ≥90cm(女性)	2つ以上該当			あり なし	積極的 支援	動機付け 支援
	1つ該当					
上記以外で BMI≥25	3つ該当			あり なし	積極的 支援	動機付け 支援
	2つ該当					
	1つ該当					

(注)喫煙歴の斜線欄は、階層化の判定が喫煙歴の有無に関係ないことを意味する。

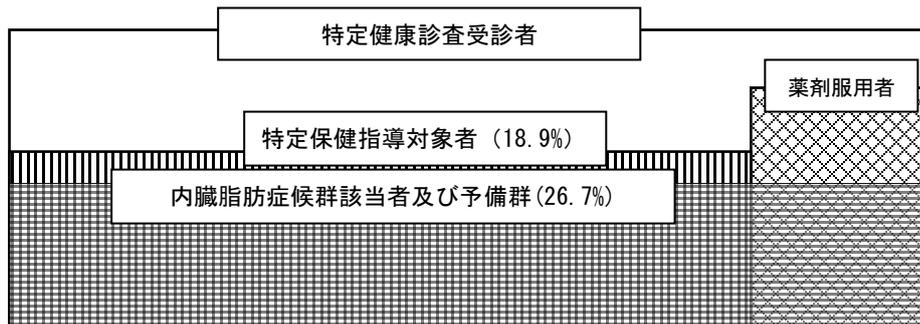
- ①血糖 a 空腹時血糖100mg/dl以上 又は b HbA1cの場合 5.2% 以上 又は c 薬剤治療を受けている場合
 ②脂質 a 中性脂肪150mg/dl以上 又は b HDLコレステロール40mg/dl未満 又は c 薬剤治療を受けている場合
 ③血圧 a 収縮期血圧130mmHg以上 又は b 拡張期血圧85mmHg以上 又は c 薬剤治療を受けている場合
 ④質問票 喫煙歴あり (①から③のリスクが1つ以上の場合にのみカウント)

図4 内臓脂肪症候群判定基準

腹囲	追加リスク	
	①血糖	②脂質 ③血圧
≥85cm(男性)	2つ以上該当	
≥90cm(女性)	1つ該当	

- ①血糖 空腹時血糖 110 mg/dl 以上
 ②脂質 a 中性脂肪 150 mg/dl 以上 かつ・または b HDLコレステロール 40 mg/dl 未満
 ③血圧 a 収縮期血圧 130 mmHg 以上 かつ・または b 拡張期血圧 85 mmHg 以上

図5 内臓脂肪症候群該当者及び予備群と特定保健指導対象者の関係 (イメージ図)



(3) 薬剤を服用している者の割合

高血圧症の治療に係る薬剤を服用している者の割合は 19.2%、脂質異常症の治療に係る薬剤を服用している者の割合は 10.8%、糖尿病の治療に係る薬剤を服用している者の割合は 4.2%であった。(これらの割合は、高血圧症、脂質異常症又は糖尿病の治療に係る薬剤を重複して服用している者を含めた割合である。)(表 10)

表 10 薬剤を服用している者の割合

		人数	割合
平成21年度 確報値	高血圧症の治療に係る薬剤を服用している者	4,150,944	19.2%
	脂質異常症の治療に係る薬剤を服用している者	2,326,164	10.8%
	糖尿病の治療に係る薬剤を服用している者	902,849	4.2%
平成20年度 確報値	高血圧症の治療に係る薬剤を服用している者	3,811,755	18.9%
	脂質異常症の治療に係る薬剤を服用している者	2,015,274	10.0%
	糖尿病の治療に係る薬剤を服用している者	822,382	4.1%

III. 実施状況の詳細（集計表・分布図）

- (1) 保険者別・男女別・年齢階級別 実施状況結果 別表 1～3 参照
- (2) a 保険者種類別 特定健康診査実施率分布状況 図 6～9
- b 保険者種類別 特定保健指導実施率分布状況 図 10～13

保険者種類別 特定健康診査実施率分布状況

図6 特定健康診査実施率の分布（市町村国保）

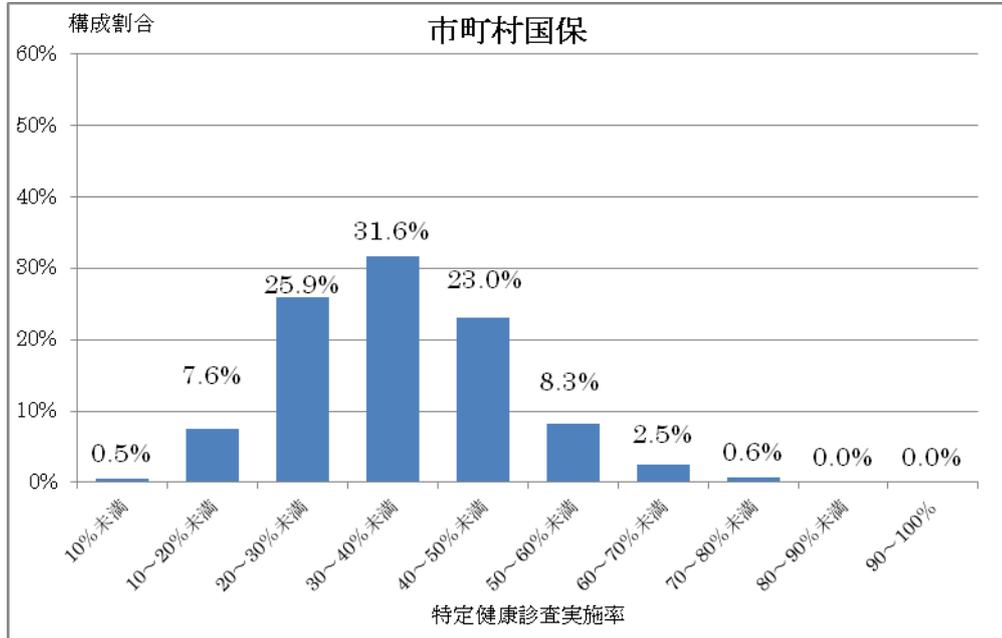


図7 特定健康診査実施率の分布（国保組合）

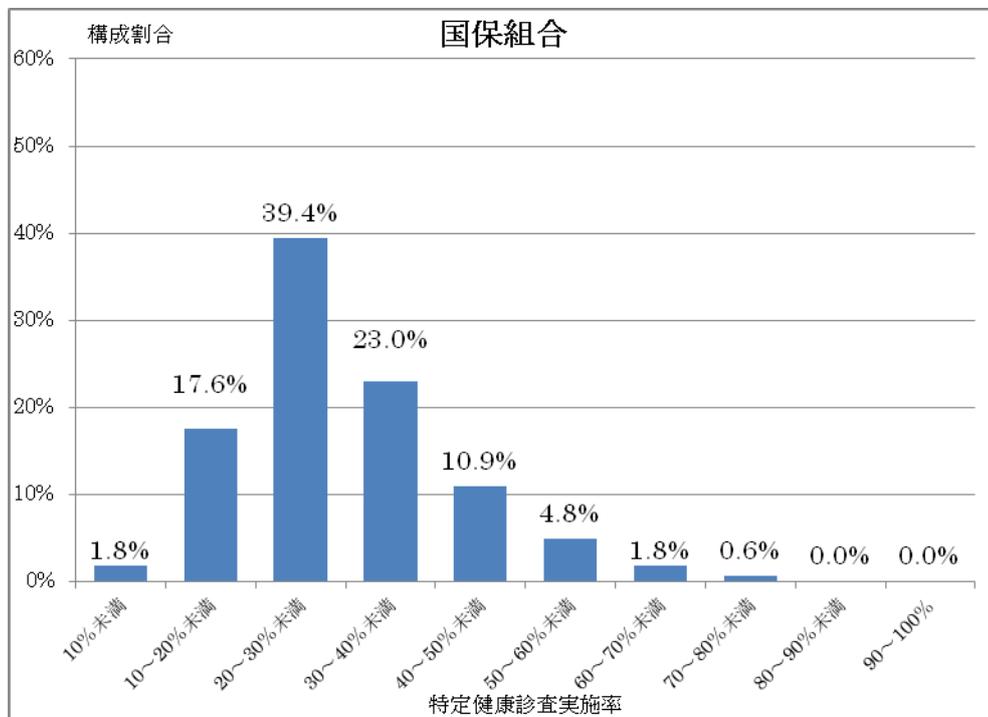


図8 特定健康診査実施率の分布（組合健保）

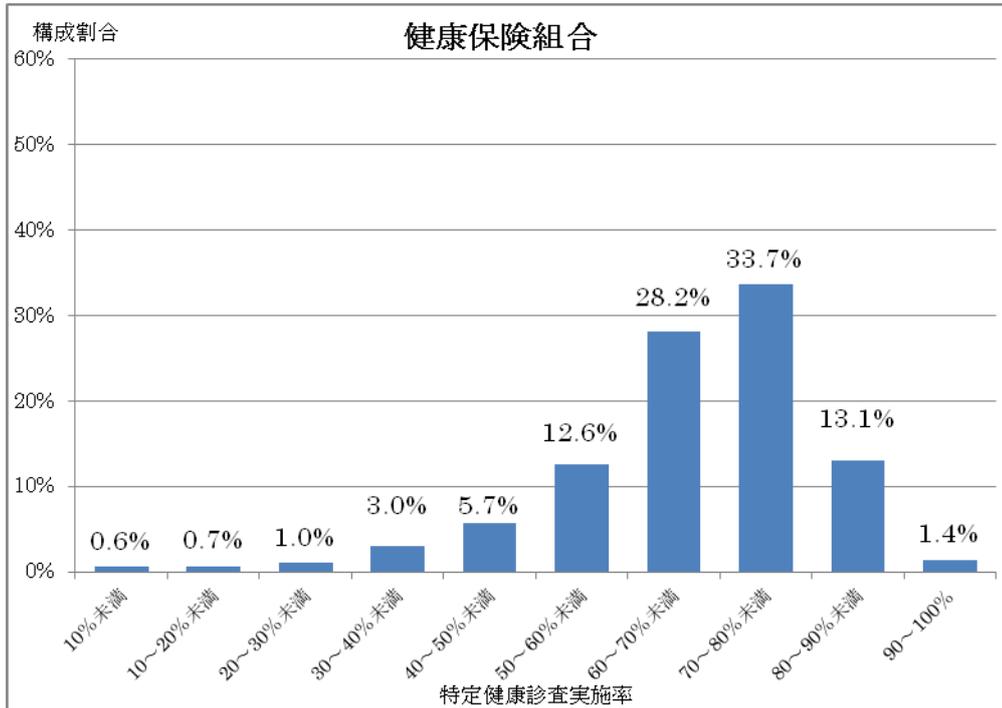
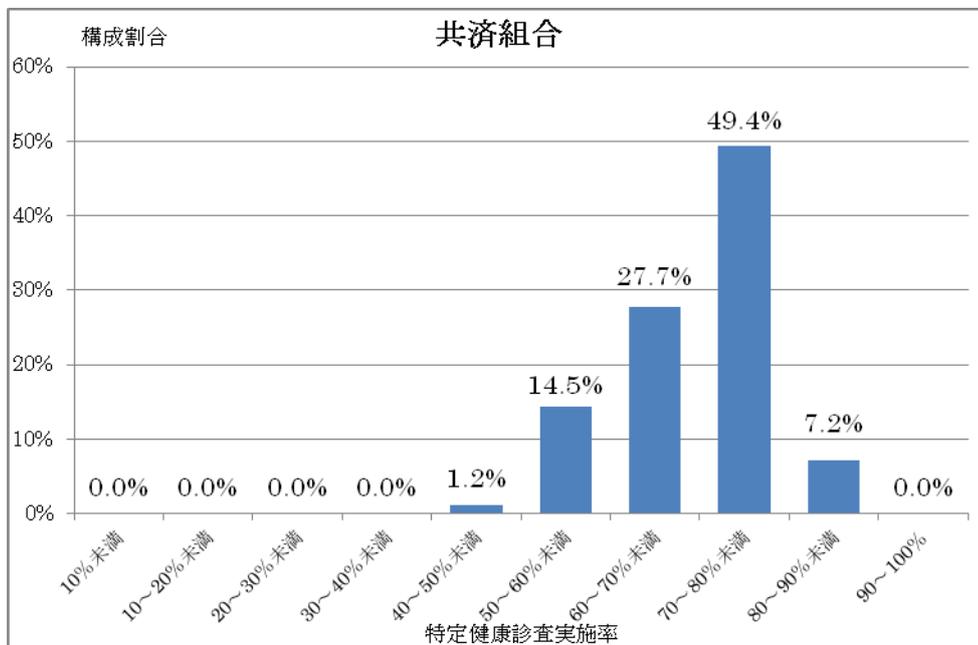


図9 特定健康診査実施率の分布（共済組合）



保険者種類別 特定保健指導実施率分布状況

図 10 特定保健指導実施率の分布（市町村国保）

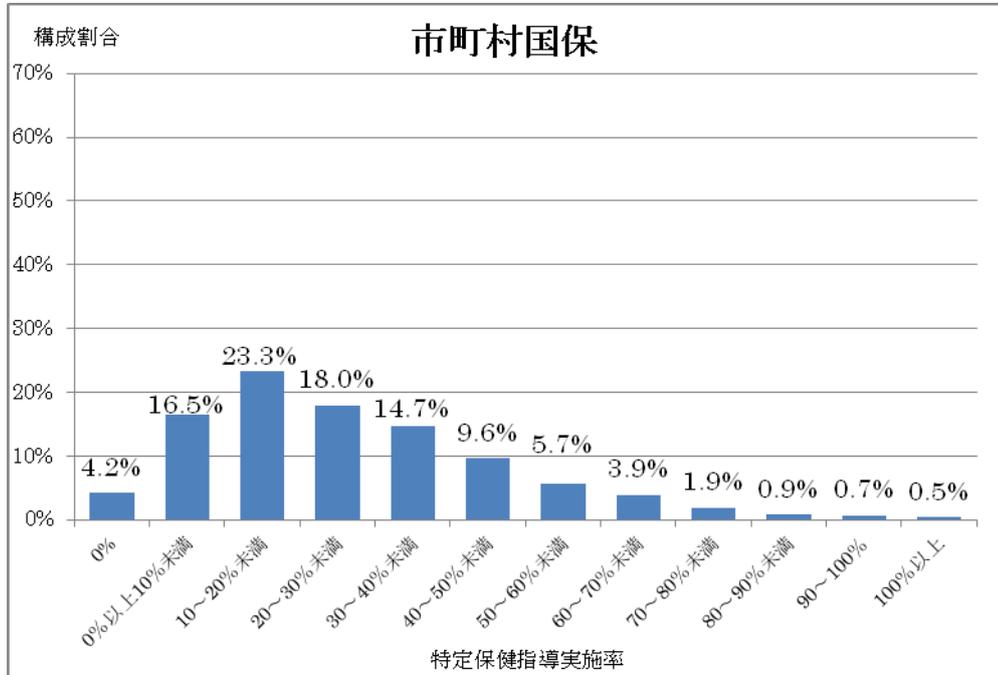


図 11 特定保健指導実施率の分布（国保組合）

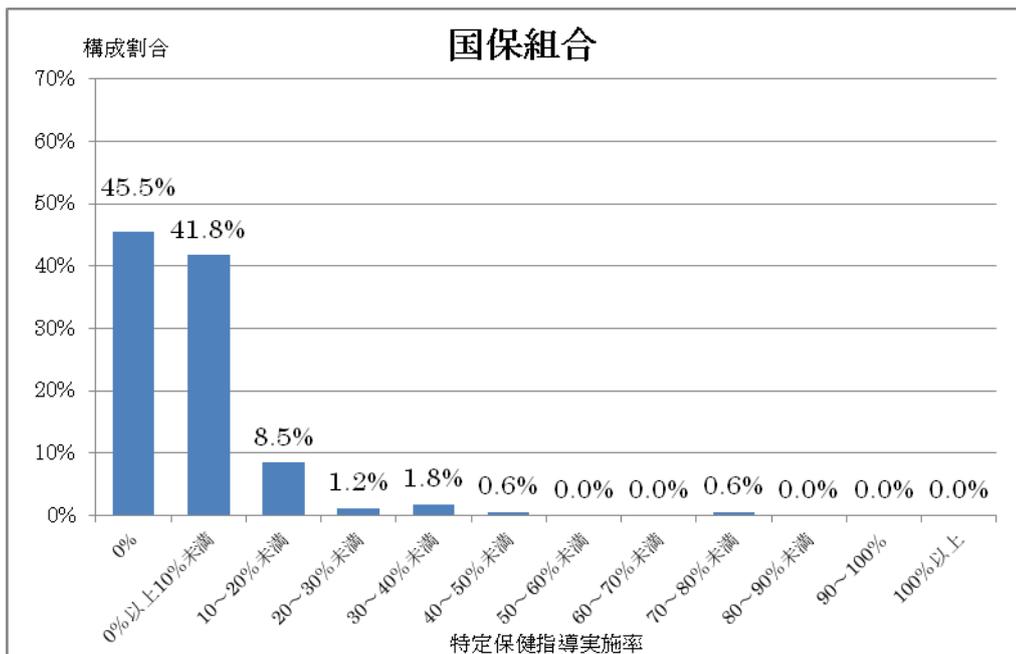


図 12 特定保健指導実施率の分布（健保組合）

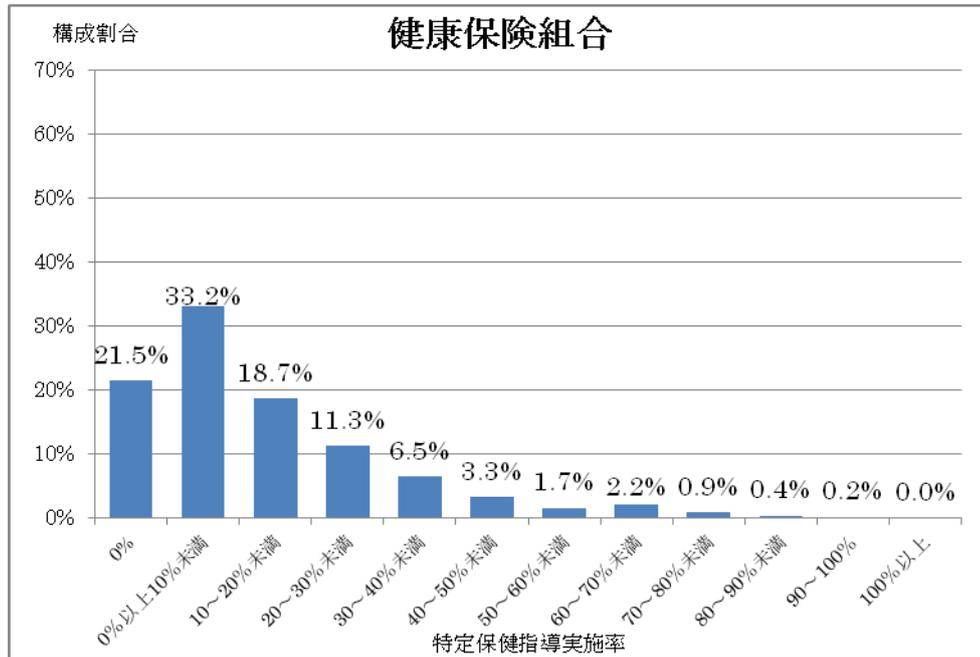


図 13 特定保健指導実施率の分布（共済組合）

